事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名 8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事 業 群 主 管 所 属 農林部農村整備課
施 策 名 (3) 農林業の収益性の向上に向けた生産·流通·販売対策の強化	課 (室)長名 西尾 康隆
事業群名 担い手確保のための生産基盤の整備	事業群関係課(室) 農政課、農地利活用推進室、林政課、森林整備室

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減対策に資するため、農地や農道などの生産基盤整備の推進、農地中間管理事業を通じた産業としての農業の担い手への農地集約の加速化、労力支援体制の充実強化などに取り組みます。

(取組項目)

-) 意欲ある担い手の農業生産性向上につながる農地の基盤整備や排水対策等の推進
-)効率的な搬出間伐を促進するための計画的な路網整備や高性能林業機械の活用促進など林業生産基盤の i化
-)農地中間管理事業を通じた農地集約の加速化と基盤整備を活用した耕作放棄地の解消や優良農地の創出)意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備の推進

	指標	最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率
*	農地の基盤整備面積(累計)	656ha (H27 ~ 32)	142ha	132ha	92%
業群	担い手への農地集積面積	25,500ha	21,580ha	22,778ha	105%
そ連					
の指					

(進捗状況の分析)

平成28年度補正予算により予算確保を行い実施した農地の基盤整備が、補正予算の交付決定の遅れにより年度内完成が困難となったことから、平成28年度の目標達成率が66%にとどまった。なお、平成27年度から平成28年度までの基盤整備面積(累積)は、目標142ha(H27:35ha、H28:107)に対し実績132ha(H27:60.4ha、H28:71.1ha)であり達成率は92%である。

産業の担い手への農地集積·集約を加速化させるため、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、3年間取り組んできた結果、担い手への農地集積面積は平成25年度の20,507haから平成28年度には22,778haまで伸びた。

2.28年度取組実績(H29新規·補正は参考記載)

	事務事業名		事業費(上段:3	複数、下段:計画	、単位:千円)		事業 概要		指標(上段:活	助指標、下段:成	果指標)			中核事業
取組項目		事業期間	H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率	28年度事業の成果等	
	所管課(室)名		H29計画	一般財源	人件費(参考)	学典以歌	(29年度新規・補正は事業内容)	JB138	工心口信	H29目標				業
			2,632,378	32,790				活動	整備面積(ha)	100.0	67.2	67%		
	担い手育成畑地帯総 合整備事業(公共)		2,032,370	32,790		農業者及び 地域住民	業者及び 排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備 とともに、経営安定等のための環境整備を一	指標	金油山俱(IId)	104.0			農業用用排水施設、農道及び区画整理 等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、畑作農業 経営の体質強化に寄与した。	-
		0.070.70	0.070.700	37.114				成果	農地の基盤整備面積 の達成率(%)	20.6	18.6	90%		
	農村整備課		2,376,796	37,114				指標		38.3				
	経営体育成基盤整備 事業(公共)		4 000 444	964		農業者及び	排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行った。	活動指標	整備面積(ha)	7.0	3.9	55%	農業用用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、水田農業経営の体質強化に寄与した。	\square
取組 項目			1,222,411	904						0				:
- 児日			4 207 200	85.270		地域住民		成果指標(農地の基盤整備面積 の達成率(%)	30.4	32.5	106%		
	農村整備課		1,397,390	85,270						30.4			一社白の仲見は「いに可力した。	
			30,170	0	1,608		市町が事業主体となって、区画整理工事を 実施し、生産基盤の整備を行った。 県は、事 業費の一部を補助した。	活動	事業費に対する進捗率(千円、%)	47,500	30,170	63%	農地の基盤整備により、農産物の生産 性向上、農地の維持管理の軽減に寄与した。	
	基盤整備促進事業		30,170		1,000	農業者及び		指標		16,800				
			40,000	0		地域住民		成果指標	±6/#-7-4± // >	付帯工一式	付帯工一式		── なお、H28補正予算を充当し繰越が必 ──要となったことから活動指標は目標を達	
	農村整備課				1,615			指標	整備面積(ha)	付帯工一式			成できなかった。	

	1		1	-			T	1	Т	1	T T		■光田田北水佐記等の数様を空むすで	
	農業基盤整備促進事		24,000	50	4,021	農業者及び	市町等が事業主体となって、簡易な農地整備(暗渠排水等)をきめ細かく実施した。県	活動	事業費に対する進捗 率(千円、%)	47,000	24,000	51%	農業用用排水施設等の整備を実施する ことで農業経営の体質強化に寄与した。	
	業(団体営)	H24 -	,	·				JH 198	学(干门、%)	52,965			なお、H28年度に予定していた排水路整 →備に必要な用地取得が年度内に出来な	
	dt dt w m		67,105	30	4,037		は、事業費の一部を補助した。	成果 指標		25	15	60%	│かったことから一部の排水路整備を繰越 │ │し活動指標及び成果指標の目標を達成	
取組項目	農村整備課							JETAK		68			できなかった。	
75.0	基盤整備促進事業(農道整備)		30,000	0	1,608	- 農業者及び	 市町が事業主体となって、地域の基幹となる 農道において、交通量の増大や経年劣化によ	活動指標	事業費に対する進捗 率(千円、%)	14,660 42,000	30,000	204%	 舗装補修110m及び歩道120mの整備に より、農産物輸送時の荷痛み防止、通行	
	但走佣)					地域住民	る損傷が著しい農道の舗装補修・歩道の設置 等の整備を行った。 県は事業費の一部を助成	成果	+- /	付帯工一式	舗装110m 歩道120m	100%	車両及び周辺集落に居住する住民の安 全の確保に寄与した。	
	農村整備課		42,000	0	1,615		した。	指標	整備延長(m)	步道490m	J (2120111		- 主の帷休に奇与した。	
								活動	事業説明会開催回数	5	5	100%		
	次世代林業基盤づくり事業		159,396	0	4,032	森林所有者、 森林組合、	 高性能林業機械の導入、木造公共施設の	指標	(回)	5			□ 高性能林業機械の導入、木造公共施設 □の整備、木材加工流通施設の整備を支	
	7*	H28-30	400.750	0	4,037	林業事業体	整備、木材加工流通施設の整備を支援した。	成果	搬出間伐実施面積	1,690	1,714	101%	」の正備、バイがエ派通池はの正備と又 「援することにより生産コストの縮減や県産 」材利用に寄与した。	
取組項目	林政課		166,750	U	4,037	ਚ		指標	(ha)	2,040				
	造林事業費(公共)	共)		4.475.070	0.054	40.000			活動	当事業による整備森	2,834	2,707	95%	
			1,175,973 3,951	13,669	森林所有者、 森林組合、		指標	林面積(ha)	2,937			搬出間伐を中心とした素材生産の実施 に補助を行うことにより、素材生産量の増		
			1.813.536	14.756	33,473	林業事業体 等	図る森林整備を支援した		搬出間伐実施面積	1,690	1,714	101%	加に寄与した。	
	森林整備室		1,013,330	14,750	33,473	ţ,		指標	(ha)	2,040				
炽口	林道事業費(公共)		530.591	2.735	39.406		森林の有する多面的な機能のうち、水土保	活動	路線数(路線)	7	7	100%		
			000,001	2,700	00,400	県·市町	全及び木材生産機能の高い森林について、その機能を効率的に発揮させるための基盤と	指標	DI WAXA (DI WA)	10			林道・林業専用道の整備により、素材生 一産量や森林整備の生産コストの縮減に寄	
			769.379	7,239	39,563		なる林道・林業専用道の開設事業を支援し	成果指標		1,360	1,362	100%	与した。	
	森林整備室			,	,		た。		延長(km)	1,370				
	ながさき森林(もり)づく り林道整備事業		7.333	0	1,608		森林の持つ多様な機能を高度に発揮させる	活動	当事業による林道整 備延長(m)	1,000	923	92%	本事業は、森林整備や木材生産のため の基盤整備事業であり、路網整備はおお	
		H19-	9-				ため、小規模等で国庫補助の対象とならない 森林地域において、森林整備の基盤となる林 -	指標		600				
			5,866	0	1,615		道の開設、改良及び舗装を行なう市町等に対し補助を行った。	成果 指標	林道整備全体の整備 延長(km)	1,360	1,362	100%	むね達成し、更に素材生産量や森林整備 →の増加につなげた。	
	森林整備室						O IRBU E 13 J Z Co	3818	严技(KIII)	1,370				
	農地中間管理機構事		184,441	6,504	8,042		 農地中間管理事業の実施主体である(公	活動指標	市町への推進活動	21	22	104%	農地中間管理事業を活用して担い手へ	
	業促進対策費	H26-				認定農業者 等担い手	財)長崎県農業振興公社の運営費を助成した。また、農地の出し手に対する支援として機	JETER	(日)	21			の農地集積·集約化に取り組んだ結果。 -担い手への農地集積面積は前年度	
	申ルがてロサンケウ		386,355	46,321	8,074		構集積協力金を交付した。	成果 指標		21,580	22,778	105%	22,508haより270h a 増加して22,778h a と つなった。	
取組 項目	農地利活用推進室								IM (194 (1104)	22,560			事業の実施により、耕作放棄地の解消	
	長崎県耕作放棄地解		25,851	25,851	8,042	耕作放棄地を解消し、規模	枡TF放果地を胜消して呂辰利用98辰業有	活動指標	市町推進体制の確立	21	21	100%	- に寄与した。また、耕作放棄地が周辺農	
	消総合対策事業	H22-30				が大を図る担い手や復旧	に対し、解消や土づくり費用を助成した。また、国の事業の耕作放棄地再生利用緊急対	相僚	(市町数)	21			地·環境に及ぼす影響を説明し、農業委 -員会による指導、県·市町等が一体となっ	
			91,606	37,156	8.074	活動を支援す	策事業を活用して基盤整備を実施する場合、 その事業費を助成した。		耕作放棄地	535	511	95%	て推進して農地の出し手・受け手のマッチ ング支援等を行うことにより耕作放棄地	
	農地利活用推進室		,			る沽動組織	る活動組織		解消面積(ha)	535			の解消が進んでいる。	

	新構造改善加速化支援事業費	100.00	100.00	1100 00	267,819	213,019		認定新規就 対	対策の強化」、「経営感覚に優れた次代の担	活動指標	事業実施地区数 (地区)	28 28	40	142%	就農時や経営規模の拡大に必要なハウスなどへの支援を行うことにより、新規就
取組		H28-32	232,555	208,340		農者、認定農業者等			事業数値目標の達成 率(%)	90以上	92.9	103%	農者の確保・育成及び認定農業者等の 所得向上に寄与した。		
項目	農政課	農政課					行った。	JETES	''' (70)	90以上					
	山村振興対策費		57.500	0	10,485		農山漁村地域の活性化や地域農業等の発 展促進、安定的な農業等経営の確立を図るた	活動	活動 事業説明会の開催回	2	2	100%	事業の実施により、小値賀町の地域特		
			37,300	U		農業者の組			数(回)	2			産物である落花生等の加工生産体制が 整ったことで、農産物の高付加価値の向		
			07.005	0			め、農業者の組織する団体等が行う施設整備 等の取組に対して支援を行った。	成果	524=#L/=\	17	17	100%	上による安定的な農業等経営の確立に		
	農政課		27,335	U	10,496		GOWANNELCY OCKING CHI VIC.	成果 指標 受益戸数(戸)		37			寄与した。		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

-) 意欲ある担い手の農業生産性向上につながる農地の基盤整備や排水対策等の推進
 - ・農地の基盤整備事業に重点的に予算配分を行い、H28実績として71.1ha(畑:67.2ha、田:3.9ha)の基盤整備を行い、農業経営の体質強化に寄与した。
 - ・県・市町が一体となって、事業推進を行った結果、H29年度新規地区として農地の基盤整備事業6地区を事業着手した。
-)効率的な搬出間伐を促進するための計画的な路網整備や高性能林業機械の活用促進など林業生産基盤の強化
 - ・森林整備加速化・林業再生事業等により、森林作業道290kmの開設、高性能林業機械6台の導入を支援し、搬出間伐、素材生産量の増加につながっており、引き続き生産量拡大に向け取組む必要がある。
 - ・林業生産基盤の強化である路網整備は、林業専用道整備全体計画により目標の達成に取り組む。
 - ・県産材の利用拡大を図るため、県産利用推進会議の内容の充実を図るとともに、市町との情報交換の場を持つために、市町木材利用連絡会議を開催する。
-)農地中間管理事業を通じた農地集約の加速化と基盤整備を活用した耕作放棄地の解消や優良農地の創出
 - ・「産地計画」のなかで、農地の貸借に関し規模縮小農家、拡大農家の意向の把握・調整(マッチング)を行う。
 - ・特に重点的に推進を図る産地については、振興局の普及指導計画に目標面積や活動内容を位置づけたうえで、品目担当の普及指導員がJA・市町等と連携のうえ推進を図る。
 - ・その際、農地耕作条件改善事業による排水対策や新品種への新改植など、産地の生産能力の向上につながる取組み、新規担い手の確保・育成についても一体的に検討する。
 - ・今年度は、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の減少等で解消目標に達しなかったが、今後は、農地地図情報等も活用しながら関係機関と連携し、担い手を掘り起こし耕作放棄地解消を推進する。
-) 意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備の推進
 - ・意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備については、13市町の40地区で実施し、認定農業者や後継者、新規就農者等のハウスの整備による経営規模拡大や共同利用機械の導入によるコストの低減といった取り組みを推進することができた。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容	30年度事業の実施に向けた方向性	
項目	学初学来 位	(H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直し区分
	基盤整備促進事業		本事業は市町が事業主体として区画整理を実施するものであり、生産性の向上、営農経費の節減を図り、農業経営の安定確保及び地域農業振興のため、当事業は必要である。また、近年の農業を取り巻〈環境は農家の高齢化、農業後継者の不足やTPP問題など課題を抱えており、ますます本事業の必要性は高まっている。	現状維持
取組項目	基盤整備促進事業(農道整備)		基幹農道の整備を実施することにより、地域住民の農業経営の安定を図ると共に、地域住民の安全な車両通行を確保し、住みやすい生活環境を整備する上で事業は必要である。	現状維持
	農業基盤整備促進事 業(団体営)		国が進める強い農業作りビジョンの基本施策として、農地集積の加速化や農業の高付加価値 化などを実現するため、農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細やかに対応するもので あり、社会的ニーズはますます高まっている。	現状維持
取組項目	次世代林業基盤づくり事業		木材の利用を促進するためには、県内の公共施設での利用を促進する必要がある。このために、公共施設における木造化の研修会を開催し、担当者の知識を高めるとともに、県内の木材利用計画等の情報を収集し、補助対象となる施設については、国に予算要求をしていく。	現状維持
ж ц	ながさき森林(もり)づく り林道整備事業		本事業は国庫補助の対象とならない箇所をきめ細か〈採択しているものであるが、引き続き路 網整備を順調に進めるため継続して本事業を実施する。	現状維持
取組項目	農地中間管理機構事 業促進対策費		本事業は担い手への農地利用集積・集約化を推進するためには最適の事業である。全ての都 道府県で実施されており、継続して本事業を実施する。	現状維持
· 块口	長崎県耕作放棄地解 消総合対策事業	「耕作放棄地有効利用促進事業」について、1回当たりの助成金の申請規模を「30aを超えかつ、100,000円以上」に下限設定することで、事業の効率化を図った。	本事業は耕作放棄地を解消して営農利用する農業者に対し、解消や土づくり費用を助成する ものであるが、国の事業を活用して、耕作放棄地解消・発生防止に向けた地域の取り組みを支援し、意欲ある経営体へ農地の集積・集約を促進する。	現状維持
取組項目	新構造改善加速化支 援事業費		この事業は、担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減対策に資するため、生産施設や農業用機械等の整備に対し支援を行っている。平成28年度からは、認定新規就農者や農業後継者への支援を強化したところであり、意欲ある担い手の確保・育成には有効な方法であることから、平成30年度も継続して本事業を実施する。	現状維持